

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
コード番号 6817 URL <http://www.sumida.com>代表者 (役職名) 代表執行役CEO
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO
四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日(氏名) 八幡 滋行
(氏名) 松田 三郎
配当支払開始予定日TEL 03-3272-7100
平成21年5月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	8,579	△42.2	△1,345	—	△1,057	—	△1,071	—
20年12月期第1四半期	14,835	△12.2	1,042	47.8	810	43.7	502	41.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△55.73	—
20年12月期第1四半期	26.15	22.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	54,780	13,177	22.4	638.80
20年12月期	60,814	14,700	22.7	718.04

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 12,274百万円 20年12月期 13,795百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年12月期	10.00	10.00	10.00	10.00	40.00
21年12月期	5.00	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	5.00	5.00	5.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	47,600	△14.6	1,490	△31.2	890	—	700	—	36.43

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	19,944,317株	20年12月期	19,944,317株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	731,533株	20年12月期	731,545株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	19,212,752株	20年12月期第1四半期	19,212,973株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考資料となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定はご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

世界経済は、アメリカ、ヨーロッパを中心とした金融危機と急激な生産活動の落ち込みにより深刻な影響を受けています。先進諸国は平成20年第4四半期に実質GDPがマイナス7.5%という未曾有の減少率を記録し、平成21年第1四半期も同程度の縮小が続いているものと推定されます。先進諸国への輸出依存度の高い東アジア諸国、旺盛な原油需要に支えられた中東産油国、海外資本の寄与度の大きい東ヨーロッパ諸国など新興国経済も需要の減退と資金の逃避等により打撃を蒙っています。

世界の電子機器市場ではPC、携帯電話、DSCなど主力製品の最終需要が急速に減少しています。PCの出荷台数は平成20年第3四半期まで拡大を続けた後、第4四半期には前年同期比0.4%減の77百万台、平成21年第1四半期には同7.1%減の63百万台に減少しました。携帯電話の販売台数は同様に平成20年第4四半期前年同期比13.5%減の289百万台、平成21年第1四半期同15.8%減の245百万台に低迷しています。DSCの出荷台数は平成20年第4四半期に前年同期比0.8%増の31百万台と伸び率が鈍化し、平成21年第1四半期は同29.0%減の17百万台と大幅に縮小しました。また、自動車の電子化を背景に拡大が続いていた車載用電子部品の需要も日米欧の大手自動車メーカーの生産調整の影響から減少に転じています。

こうした中、当社グループは原材料価格の低減や、残業の短縮、生産性向上による労務費の抑制、製造経費の圧縮を中心とした中国、ベトナム、メキシコ、ルーマニア、スロベニア等製造現場の効率的運営や開発、販売、管理部門の経費削減に専念いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、エイワ、モステック等環境・エネルギー事業が加わった一方で、マグネティックス、インバータ、オートモーティブの低迷でアジア・パシフィック事業が大幅に減少し、自動車機器分野を中心とした顧客の生産調整でEU事業が半減したため、前第1四半期連結会計期間比42.2%減の8,579百万円になりました。

利益面では、原材料費、労務費等原価低減やR&D、販売、管理部門の経費削減に力を注いだものの、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等マグネティックスやオートモーティブの減収効果で主力のアジア・パシフィック事業が大幅な減益となり、EU事業、環境・エネルギー事業ともに水面下を余儀なくされたことから、営業損益は前第1四半期連結会計期間の1,042百万円の利益から1,345百万円の損失になりました。為替差益の発生等により営業外収支が改善したものの、経常損益は前第1四半期連結会計期間の810百万円の利益から1,057百万円の損失、四半期純損益は前第1四半期連結会計期間の502百万円の利益から1,071百万円の損失となりました。

次に当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。尚、当社グループはアジア・パシフィック事業、EU事業、環境・エネルギー事業から構成されております。

I. アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等マグネティックスやインバータが半減し、オートモーティブが4割近く減少したため、前第1四半期連結会計期間比44.7%減の4,644百万円になりました。

1. マグネティックス

マグネティックスの売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したため、前第1四半期連結会計期間比50.1%減の2,724百万円となりました。

a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前第1四半期連結会計期間比54.0%減の420百万円になりました。

地域別では台湾が増加したものの、香港・中国、日本、アメリカ、ヨーロッパ、シンガポールが減少しました。使用製品別では、音響・映像機器、産業機器、自動車機器、娯楽機器、電話機、エアコン向けが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前第1四半期連結会計期間比52.2%減の1,633百万円となりました。

地域別では、香港・中国、日本、シンガポール、ヨーロッパ、アメリカ、台湾の総ての地域で減少しました。使用製品別では、産業機器向けが前年並みを維持する一方で、PC及びPC周辺機器、音響・映像機器、電話機、自動車機器、娯楽機器向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前第1四半期連結会計期間比40.4%減の671百万円になりました。

地域別では日本、香港・中国、ヨーロッパ、アメリカ、シンガポール、台湾が減少しました。使

用製品別では自動車機器、PC及びPC周辺機器、音響・映像機器、OA機器、産業機器、タグ向けが減少しました。

2. インバータ

インバータの売上高は前第1四半期連結会計期間比56.4%減の136百万円になりました。

地域別ではシンガポール、香港・中国が増加したのに対して、日本、ヨーロッパ、アメリカ、台湾が減少いたしました。使用製品別では、娯楽機器、その他モニター向けが増加した一方で、液晶TV、トランス、LCDモニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ

オートモーティブの売上高は前第1四半期連結会計期間比36.6%減の1,668百万円となりました。

地域別ではシンガポールが増加した反面、ヨーロッパ、日本、アメリカ、香港・中国が減少しました。使用製品別ではABS、キーレスエントリー、直噴エンジン用インジェクション、カーエアコン向けが縮小しました。

4. その他製品

その他製品の売上高は前第1四半期連結会計期間の2百万円から116百万円に拡大しました。

その他製品は前年まで原材料の販売がほとんどでしたが、北米での従来のスミダとVOGTの統合に伴い当第1四半期連結会計期間はVOGT製品の売上が寄与しています。

II. EU事業

EU事業の売上高は前第1四半期連結会計期間比49.5%減の3,247百万円となりました。

原材料控除から原材料込みへの売上計上方式の変更でVOGTのEMS部門が増加したのに対して、自動車機器分野を中心とした顧客の急激な生産調整の影響からVOGTのコンポーネント部門、STELCO、PANTAが減少しております。

III. 環境・エネルギー事業

昨年10月に買収したエイワとモステックによって構成される環境・エネルギー事業は売上高688百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等マグネティックスが4割強減少し、インバータ、オートモーティブが半減したため、売上高は前第1四半期連結会計期間比37.5%減の1,417百万円に縮小いたしました。利益面では前第1四半期連結会計期間に海外子会社からの配当が翌期にずれ込んだ反動から、営業損益は前第1四半期連結会計期間の272百万円の損失から121百万円の損失に損失幅が縮小しました。

② 香港・中国

香港・中国はインバータが前年並みを維持し、エイワ（香港）が加わったものの、パワーソリューションが7割減、パワーインダクタが5割減となったのをはじめ、シグナルが4割減、オートモーティブも3割減と低迷したことから、売上高は前第1四半期連結会計期間比42.1%減の2,620百万円になりました。利益面では減収の影響により、営業損益は前第1四半期連結会計期間の1,200百万円の利益から38百万円の損失になりました。

③ アセアン

アセアンはパワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等マグネティックスが減少した一方で、インバータ、オートモーティブが堅調に推移し、エイワ・タイが加わったため、前第1四半期連結会計期間比24.5%増の818百万円となりました。利益面では、音響・映像機器を中心とした生産調整の影響から、営業損益は前第1四半期連結会計期間の42百万円の利益から15百万円の損失となりました。

④ 台湾・韓国

台湾・韓国はパワーソリューション、シグナルに加え、主力のパワーインダクタが約7割減となったことから、前第1四半期連結会計期間比62.9%減の102百万円になりました。経費削減に取り組んだものの、営業損益は前第1四半期連結会計期間の5百万円の損失から11百万円の損失に損失幅が拡大しました。

⑤ 北米

北米はパワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等マグネティックスやオートモーティブに加えて、VOGT製品が減少したため、前第1四半期連結会計期間比61.3%減の559百万円となりました。利益面では中国工場への生産移管、従来のスミダとVOGTの統合による経費削減が奏功し、営業損益は前第1四半期連結会計期間の40百万円の損失から26百万円の損失に損失幅が縮小いたしました。

⑥ 欧州

欧州は自動車業界を中心とした生産調整の実施でVOGT、STELCO、PANTAともに減少したことから、前第1四

半期連結会計期間比45.9%減の3,063百万円となりました。大幅な減収を映し、営業損益は前第1四半期連結会計期間の471百万円の利益から445百万円の損失になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて6,034百万円減少し、資産合計で54,780百万円となりました。現金及び預金が借入金返済等により減少したこと、受取手形及び売掛金が売掛債権の回収等により減少したこと、のれんが償却により減少したこと等が主な要因です。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,511百万円減少し、負債合計で41,603百万円となりました。社債の発行、長期借入金の増加等があったものの、支払手形及び買掛金が仕入債務の支払により減少したこと、短期借入金返済により減少したこと等が主な要因です。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,523百万円減少し、13,177百万円となりました。これは主に前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3,071百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の22.7%から22.4%となり、1株当たり純資産額は718円04銭から638円80銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末比1,280百万円減少し、9,222百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は559百万円となりました。税金等調整前四半期純損失を1,176百万円計上したものの、減価償却費による現金流入が752百万円、売掛債権の回収及び流動化による現金収入が1,776百万円、たな卸資産の減少が1,627百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は190百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による269百万円の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,023百万円となりました。短期借入金の返済570百万円及び社債の償還7,975百万円、配当金の支払いが193百万円があったものの、長期借入金の借入3,900百万円、社債の発行により3,421百万円の資金調達したこと等によりです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、足下でやや底打ち感が見られるものの、依然予断を許さない状況が続くものと考えられます。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、VOGT、STELCO、PANTA、エイワ、モステックを除く）は過去最高であった平成19年第4四半期の月平均178百万個から平成21年第1四半期は同72百万個と急激に縮小いたしました。月次では1月67百万個、2月66百万個、3月82百万個と第1四半期末にかけて増加し、5月以降月間100百万個への復帰が期待されております。

今後につきましては、世界同時不況の震源地であるアメリカの個人消費が平成21年第1四半期には耐久消費財、日用品、サービスを中心にプラスに転じてきたこと、中国の中低所得者向け景気対策やドイツの新車購入支援制度による需要押し上げ効果が現れてきたこと、PC、DSCなど主力製品の在庫調整が進んでいることから、電子部品市場は緩やかに回復に向かう見込みです。只、昨年前半と比較した受注環境の厳しさは少なくとも2009年いっぱいには続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて経営資源を機動的に有望分野へ集中させ、それぞれの分野での主力製品の製造・販売に力を注ぐとともに、次の市場の拡大期に備えた新製品の開発に専念いたします。製造現場では原材料費のドラスティックな削減を実現すると同時に残業時間の短縮、生産性向上による労務費抑制に取り組んでまいります。原材料費、労務費に加えて製造経費、販管費を低減することでどの様な環境でも利益を出せる企業体質を構築する方針です。

I. アジア・パシフィック事業

1. マグネティックス

マグネティックスではノートPC、HDDなど主力のPC及びPC周辺機器、フラットTV、DSC、携帯型音楽プレーヤーなど音響・映像機器、キーレスエントリー、TPMS（タイヤ空気圧監視システム）、イモビライザーなど自動車機器、FA機器、魚群探知機、自動販売機など産業機器、トナーセンサー、電話機、娯楽機器向けに専念いたします。

2. オートモーティブ

オートモーティブ事業では主力のABSコイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤの横滑り防止用への採用増で自動車1台当たりの搭載点数が着実に拡大しています。既存顧客向けの製造・販売に加え新規の大手顧客の開拓も強化いたします。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABSコイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第3位の売上規模に成長しています。主要顧客向け納入シェア拡大に専念いたします。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを拡販する方針です。

II. EU事業

VOGT/コンポーネントは、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。ルーマニア、スロベニア両工場の生産性改善に取り組むと同時に、低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力向上を実現いたします。

VOGT/EMSは、パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。一昨年の事業再編の終了後、残存部門を増強し競争力向上を図っております。

STELCOは、既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。PANTAはドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。アジア、アメリカ向けの販売を強化する方針です。

III. 環境・エネルギー事業

エイワ、モステックにつきましては、従来のスミダに技術力を統合し、一体的な事業運営を行う事により、既存ビジネスを着実に拡大すると同時に、太陽光・風力発電向けコイル製品、ハイブリッド自動車・電気自動車向け各種トランス及び大電流コイル製品、産業用、通信機器向け一次電源用トランス・コイルの開発を積極的に進めてまいります。採算面ではエイワを中心に固定費削減を進めたことで損益分岐点が低下しているため、今後増収による利益寄与が期待されます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたがコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額に

については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	10,855
受取手形及び売掛金	※1 6,730	※1 8,305
商品及び製品	3,212	4,344
仕掛品	668	671
原材料及び貯蔵品	2,551	2,798
未収還付法人税等	742	719
その他	3,534	3,553
貸倒引当金	△26	△19
流動資産合計	26,947	31,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,575	11,157
機械装置及び運搬具	23,890	22,512
工具、器具及び備品	7,019	6,817
土地	1,756	1,744
建設仮勘定	398	460
減価償却累計額	△27,862	△26,035
有形固定資産合計	16,776	16,655
無形固定資産		
のれん	3,606	5,275
その他	1,240	1,370
無形固定資産合計	4,846	6,645
投資その他の資産	6,093	6,244
固定資産合計	27,715	29,544
繰延資産	118	44
資産合計	54,780	60,814

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,900	2,684
短期借入金	17,635	18,174
未払法人税等	178	129
その他	7,239	16,319
流動負債合計	26,952	37,306
固定負債		
社債	4,550	1,815
長期借入金	6,943	3,923
退職給付引当金	813	779
役員退職慰労引当金	32	32
その他	2,313	2,259
固定負債合計	14,651	8,808
負債合計	41,603	46,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,217	7,217
資本剰余金	7,030	7,030
利益剰余金	6,352	9,423
自己株式	△1,524	△1,524
株主資本合計	19,075	22,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	21
繰延ヘッジ損益	—	△198
為替換算調整勘定	△6,875	△8,174
評価・換算差額等合計	△6,801	△8,351
少数株主持分	903	905
純資産合計	13,177	14,700
負債純資産合計	54,780	60,814

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,579
売上原価	7,715
売上総利益	864
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	111
従業員給料及び手当	773
減価償却費	142
研究開発費	302
その他	881
販売費及び一般管理費合計	2,209
営業損失(△)	△1,345
営業外収益	
受取利息及び配当金	14
為替差益	50
デリバティブ評価益	316
その他	82
営業外収益合計	462
営業外費用	
支払利息	139
その他	35
営業外費用合計	174
経常損失(△)	△1,057
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除売却損	1
事業構造改善費用	79
たな卸資産評価損	37
その他	3
特別損失合計	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176
法人税等	△84
少数株主損失(△)	△21
四半期純損失(△)	△1,071

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,176
減価償却費	752
のれん償却額	69
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	139
為替差損益(△は益)	△106
事業構造改善費用	79
デリバティブ評価損益(△は益)	△316
売上債権の増減額(△は増加)	1,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△872
その他	△1,391
小計	567
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△130
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	309
定期預金の預入による支出	△97
有形固定資産の取得による支出	△269
貸付金の回収による収入	49
その他	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570
長期借入れによる収入	3,900
長期借入金の返済による支出	△601
社債の発行による収入	3,421
社債の償還による支出	△7,975
配当金の支払額	△193
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	374
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,280
現金及び現金同等物の期首残高	10,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,222

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分していましたコイルビジネス、VOGTビジネス/コンポーネント事業及びVOGTビジネス/EMS事業という事業の区分を、事業実態をより適切に反映するために、当社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いるアジア・パシフィック事業、EU事業及び環境・エネルギー事業という区分に変更しました。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	アジア・パシフィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネルギー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,644	3,247	688	8,579	—	8,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99	111	0	210	△210	—
計	4,743	3,358	688	8,789	△210	8,579
営業利益	△174	△481	△61	△716	△629	△1,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、会社の最高経営意思決定機関が経営資源の配分や業績評価を行う際に用いる事業分類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主な製品等	主要な使用例等
アジア・パシフィック事業	DC/DCコンバータ用トランス、スイッチング電源用トランス、ストロボ用発振トランス、ノイズフィルターコイル、DC/DCコンバータユニット、パワーインダクタ、IFT/RFCコイル、キーレスエントリーアンテナコイル、ADSL用モデムトランス、データ用ラインフィルター、アンテナコイル、映像用フィルター、信号用インダクタ、RF-ID、四方弁コイル CCFL駆動用インバータトランス、CCFL駆動用インバータユニット ABSコイル、インジェクションコイル、アンテナコイル、センサーコイル、ノイズフィルター	液晶ディスプレイ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、HIDランプ、電話機、モデム、ドアホン、ADSL、カーオーディオ、給湯器、FA機器、プリンター、ノートブック型パソコン、自動車、エアバッグ回路制御、HDD、携帯電話、MP3、プリンター、テレビ、セットトップボックス、ハイブリッドIC、アミューズメント機器、デスクトップ型パソコン、コピー機(トナーセンサー)、オーディオ機器、DVD・CDプレーヤー、アンテナ、トランシーバー、魚群探知機、ボスシステム、VTR、玩具、セキュリティ機器、電子楽器、エアコン、液晶テレビ、LCDモニター、カーナビゲーション、デジタルカメラ、アンチロックブレーキシステム(ABS)、スマートエントリーシステム、EPSトルク角センサー、ガソリン直噴エンジンインジェクタ、ガラスアンテナ用ノイズフィルター、サスペンション、イモビライザーシステム、タイヤ空気圧監視システム、電波時計
EU事業	アンテナコイル、センサーコイル・モジュール、イグニッションコイル・モジュール、ノイズフィルター、xDSLスプリッターモジュール、DC/DCコンバータ用トランス パワーステアリング用制御ユニット、GPSアンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ	イモビライザー、キーレスエントリー、キセノンライト、HIDランプ、タイヤ空気圧監視システム、xDSLスプリッター、通信機器、産業・医療機器、娯楽機器、照明器具 パワーステアリング、GPS、盗難防止装置、ディーゼルエンジン
環境・エネルギー事業	高周波トランス、高周波チョークコイル、エッジワイズコイル、スティックコイル、HDD用モーターコイル	液晶TV、OA機器電源回路、放送・電話基地局向け電源回路、キーレスエントリー、HDD

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）における事業区分によった当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	コイル事業 (百万円)	VOGTコンポー ネント事業 (百万円)	VOGT EMS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,797	2,140	642	8,579	—	8,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	111	0	211	△211	—
計	5,897	2,251	642	8,790	△211	8,579
営業利益	△377	△258	△65	△700	△645	△1,345

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,417	2,620	102	818	559	3,063	8,579	—	8,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300	1,571	0	34	36	36	1,977	△1,977	—
計	1,717	4,191	102	852	595	3,099	10,556	△1,977	8,579
営業利益	△121	△38	△11	△15	△26	△445	△656	△689	△1,345

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、アセアンに属する地域の内訳はシンガポール、マレーシア及びタイであります。また、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。欧州に属する地域の内訳はドイツ、オーストリア、スロベニア及びルーマニアであります。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	1,194	831	206	688	4,188	49	7,156
II 連結売上高 (百万円)							8,579
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13.9	9.7	2.4	8.0	48.8	0.6	83.4

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アセアン……シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ

(2) 北米 ……米国、メキシコ

(3) 欧州 ……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ルーマニア、スロベニア

(4) その他 ……インド、オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	14,835
II 売上原価	10,869
売上総利益	3,966
III 販売費及び一般管理費	2,924
営業利益	1,042
IV 営業外収益(費用)	
受取利息及び配当金	31
支払利息	△106
為替差損	△182
その他営業外収益	25
経常利益	810
VI 特別利益(損失)	
固定資産売却益	17
固定資産除売却損	△16
構造改革費用	△48
その他特別損失	△9
税金等調整前四半期純利益	754
法人税等	238
少数株主に帰属する利益	14
四半期純利益	502

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	754
減価償却費	810
固定資産売却益	△17
固定資産除売却損	16
売上債権の増減額(△増加額)	△342
棚卸資産の増減額(△増加額)	53
仕入債務の増減額(△減少額)	△459
その他	△1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△426
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△771
有形固定資産の売却による収入	88
投資有価証券の取得による収入	△148
投資有価証券の売却による収入	39
その他	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(△減少額)	13
長期借入金純増減額(△減少額)	△397
配当金の支払額	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△580
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△1,104
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,252

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	コイル事業 (百万円)	VOGTコンポー ネント事業 (百万円)	VOGT EMS事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,413	5,004	418	14,835	—	14,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	211	43	1	255	△255	—
計	9,624	5,047	419	15,090	△255	14,835
営業利益	1,376	396	△4	1,768	△726	1,042

なお、当第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日～3月31日)における事業区分によつた前第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

	アジア・パシ フィック事業 (百万円)	EU事業 (百万円)	環境・エネル ギー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,401	6,434	—	14,835	—	14,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	209	35	—	244	△244	—
計	8,610	6,469	—	15,079	△244	14,835
営業利益	1,259	442	—	1,701	△659	1,042

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	日本 (百万円)	香港・中国 (百万円)	台湾・韓国 (百万円)	アセアン (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	2,269	4,528	275	657	1,445	5,661	14,835	—	14,835
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3,034	—	0	30	31	3,095	△3,095	—
計	2,269	7,562	275	657	1,475	5,692	17,930	△3,095	14,835
営業利益	△272	1,200	△5	42	△40	471	1,396	△354	1,042

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	香港・中国	アセアン	台湾・韓国	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	2,351	678	389	1,478	7,613	52	12,561
II 連結売上高 (百万円)							14,835
III 連結売上高 に占める海外 売上高の 割合(%)	15.8	4.6	2.6	10.0	51.3	0.4	84.7

6. その他の情報

2009年第1四半期CEOメッセージ

新緑が眩しい季節となりましたが、私たちを取巻く経済環境は依然厳しい状況にあります。昨秋以降の大規模な金融危機とその後の急激な景気後退による世界経済の低迷は、回復への蠢動が若干感じられるものの、未だ出口を見出せておりません。

国際通貨基金（IMF）によれば、先進諸国では2008年第4四半期に実質GDPが7.5%という史上最悪の減少幅を記録し、2009年第1四半期の生産もほぼ同ペースでの落ち込みが続いたものと予想されています。一方、新興国経済も特に製品輸出への依存の大きい東アジア諸国、海外よりの資本流入が成長を支えていたロシア、東欧諸国を中心に第4四半期には全体で4%のマイナス成長となっています。IMFはこうした状況から、2009年の世界経済は1.3%のマイナス成長となり、2010年は1.9%の小幅な成長に留まるものと予想しています。

各国政府レベルでの財政金融措置を総動員した景気刺激策の実施もあり、ここに来て景気後退のペースにも鈍化の兆しは見られますが、金融市場の安定化には相当な時間がかかるものと想定され、世界全体に及んだ景気減退が早期に回復する可能性は低く、引続き見通し不透明な状況が継続するものと思われま

こうした中で、世界の電子機器・自動車市場関連市場では、今年に入ってからセットメーカーによる生産調整が続いており、今後の需要動向についても、短期的には引続き厳しい見通しが支配的です。ただし、特にコンシューマーエレクトロニクス分野では、在庫調整が一段落した結果、部分的に生産回復の動きも出始めており、今後の景況感にも若干の改善が見られるようになってい

ます。電子部品業界は、セットメーカーのこうした調整の煽りを受け、より激しい受注の落ち込みを余儀なくされ、昨年12月にピーク時のほぼ半分に減少した出荷額は、本年1-2月までは同レベルで推移しましたが、こちらも3月に入り漸く微かな回復の兆しが見え始めたという状況にあります。

本格的な需要回復までには未だ時間を要するものの、各国政府の景気振入れ策がある程度の効果を発揮することも勘案しますと、自動車等の高級耐久消費財ほどは需要が落ち込んでいないPC、通信機器等の製品事業分野では、ある程度の需要の回復は現実的であると思われま

す。本格的な需要回復までには未だ時間を要するものの、各国政府の景気振入れ策がある程度の効果を発揮することも勘案しますと、自動車等の高級耐久消費財ほどは需要が落ち込んでいないPC、通信機器等の製品事業分野では、ある程度の需要の回復は現実的であると思われま

スミダグループの受注、生産量も、昨年第4四半期に急激に落込んだレベルが2月までは継続しましたが、3月から受注回復の兆しが見え始めております。この結果、第1四半期業績は市場環境の急速な回復は見込めないとの前提で年初に想定した範囲に収まり、売上は85億79百万円とほぼ予測通り（前年同期比では42.2%減）、収益は減収により13億45百万円の営業損失を計上、最終損益も10億71百万円の損失となりました。一方、昨年第4四半期に実施したドイツを中心とする人員削減及び不採算事業の統廃合による費用削減効果が実現し始め、また賃金削減を含む更なるコスト削減への取組みを実施していることから、損益分岐点が下がり、コスト構造の耐性が確実に強化されていることは、今後の収益改善への足掛かりとなっています。こうした中で、受注回復の流れを確実にすべく、業績の回復に全グループを挙げて各種取組みを行っておりますが、特に昨秋グループ入りしたエイワ、モステック、更にドイツのVOGTを始めとするグループ内企業との間で製品の相互販売を強化し、販路の拡大に徹底的に取り組んでいます。

他方、こうした売上回復、収益力の改善への短期的な取組みに加え、中期経営計画“Triple Ex”の推進にも着実に取り組んでおります。なかでも環境・エネルギー関連等新事業分野への取組みを精力的に行い、コイルを核とした電子部品企業グループとして今後益々大きく変化する業界内でのリーダーたる地位を固めるべく積極的に活動しておりますが、今般も同事業分野での新たなM&Aとして、医療機器向けの部品製造にも特色のある国内メーカー「コンコルド電子工業」（コンコルド社）をグループメンバーに加え、子会社とすることに合意しました。同社は高い技術力を持ち、産業機器、医療機器向けの高周波トランスおよびリアクトル等を中心とした各種コイルの開発・製造・販売を行っており、優良顧客と緊密な関係を築いています。その主事業につきましても、現在の厳しい事業環境下でも底固い需要が見込まれており、当社グループとコンコルド社が保有する技術力・生産力・販売力を統合することにより、更に大きな相乗効果が期待できると判断し、全株式を取得することで基本合意に達しました。

現在の世界経済状況を人間に例えるならば、集中治療室におかれているような状態と言えるかもしれません。公的支援という点滴を受けながら、一日も早い回復に向け努めるという状況です。こうした状況で企業として様々な取組みを行うにあたり、まず必要なことは、役員・従業員が一致団結し、この難局から速やかに脱すべくあらゆる可能性を追求するという強い意志を共有することです。

更に、今一度基本に立ち返り自分たちの役割を考えながら、産業革命以来の大転換期に差し掛かっている世の中のニーズを的確かつ迅速に把握し、新たな事業の開拓、創出に着実に邁進することが肝要です。特にこれから生み出されるモノ、サービスについては、我々の生活の安全、利便性、さらに環境を考慮した形で創造することを益々求められることと思いますが、こうした事業活動を進めていく過程では、全世界をマーケットとして捉え、様々なニーズへの対応を考える柔軟な想像力が必要です。そうした取組みにあたっては、国籍・文化を超え、異なる価値観の人たちとのコミュニケーションが不可欠であり、またそうした過程の中で国境文化を超えた様々な結びつき（ネットワーク）が生まれるのではないかと思います。

当社として目指すものは、そうした関係性の中でリーダーであり続けることであり、そのためには世界各国との共生という考え方、即ち自らを相対化することに努め、特定の慣行を押し付けず、生み出された価値を共有していくという考え方を社内に更に根付かせることが重要と考えています。

スミダはこうした強い気持ちを持ち、この大きな変化、時代の転換を積極的に受け入れ、チャレンジを続けることをあらためてお約束します。



スミダグループCEO 八幡滋行

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
アジア・パシフィック事業(百万円)	3,804
EU事業(百万円)	3,088
環境・エネルギー事業(百万円)	642
合計(百万円)	7,534

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日現在)
	受注高(百万円)	受注残高 (百万円)
アジア・パシフィック事業	4,761	2,583
EU事業	3,641	2,110
環境・エネルギー事業	743	336
合計	9,145	5,029

(3) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
アジア・パシフィック事業(百万円)	4,644
EU事業(百万円)	3,247
環境・エネルギー事業(百万円)	688
合計(百万円)	8,579

(注) 生産実績、受注実績、販売実績の金額には消費税等は含まれていません。